

退職金等特別会計 収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減額 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	349,830	351,060	△1,230	
特定資産利息収入	349,830	351,060	△1,230	
退職金等共済積立資産運用収入	349,800	351,000	△1,200	退職積立金の委託生保6社 運用分(平均運用利回り:0.845%)
過年度退職給付未払金支払準備 金積立資産利息収入	30	60	△30	定期預金運用
(2) 退職掛金収入	4,045,200	4,106,500	△61,300	(平均掛金)(平均会員数) @4,577円×73,650人×12カ月
退職掛金収入	3,972,500	4,032,800	△60,300	
団体事務費収入	72,700	73,700	△1,000	
事業活動収入計	4,395,030	4,457,560	△62,530	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	4,990,070	5,508,500	△518,430	
① 事業人件費支出	25,090	22,360	2,730	
給料手当支出	21,630	19,400	2,230	
法定福利費支出	3,460	2,960	500	
② 退職金等共済給付費用支出	4,849,500	5,366,000	△516,500	(平均退職給付額)(退職予定数) @505,160円 × 9,600人
③ 運用委託費支出	99,800	100,700	△900	委託生命保険会社の事務手数料
④ 過年度退職金等共済給付費用支出	30	60	△30	
⑤ 事業間接費支出	15,650	19,380	△3,730	
通信運搬費支出	3,140	4,400	△1,260	積立金残高通知書郵送料ほか
印刷製本費支出	-	420	△420	
賃借料支出	1,960	1,900	60	コンピューター機器ほか
委託費支出	7,320	9,300	△1,980	生保事務委託分、会費収納、 機械保守ほか
手数料支出	3,230	3,360	△130	後納送金為替手数料ほか
(2) 管理費支出	31,960	31,960	-	
① 管理人件費支出	20,020	20,280	△260	
役員報酬支出	3,700	3,700	-	
給料手当支出	13,500	13,980	△480	
法定福利費支出	2,820	2,600	220	
② 管理運営費支出	11,940	11,680	260	
賃借料支出	9,910	9,950	△40	事務室、コンピューター機器ほか
諸謝金支出	300	-	300	退職金共済審査会委員報酬
租税公課支出	10	-	10	
委託費支出	540	540	-	事務室清掃料ほか
手数料支出	1,180	1,190	△10	外部監査料ほか
事業活動支出計	5,022,030	5,540,460	△518,430	
小計	△627,000	△1,082,900	455,900	
法人税、住民税及び事業税支出	-	-	-	

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減額 (A-B)	備 考
事業活動収支差額	△627,000	△1,082,900	455,900	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	4,849,500	5,366,000	△516,500	
退職金等共済積立資産取崩収入	4,849,500	5,366,000	△516,500	
投資活動収入計	4,849,500	5,366,000	△516,500	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	4,222,500	4,283,100	△60,600	
退職金等共済積立資産取得支出	4,222,500	4,283,100	△60,600	
投資活動支出計	4,222,500	4,283,100	△60,600	
投資活動収支差額	627,000	1,082,900	△455,900	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	-	-	-	
2. 財務活動支出	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV 予備費支出	-	-	-	
当期収支差額	-	-	-	
前期繰越収支差額	-	-	-	
次期繰越収支差額	-	-	-	

(注) 1. 借入金限度額 0 円

2. 債務負担額 0 円